



「西巢鴨橋桁等製作工事請負契約 について」などを可決



西巢鴨橋架け替え後のイメージ 令和8年3月完成予定

令和4年第4回定例会は、11月16日から12月6日までの21日間にわたって開会されました。

今定例会では、各会派議員による一般質問が行われたほか、区長提出議案17件を可決、2件を同意、議員提出議案は2件を可決、報告1件を了承しました。

陳情は、7件を不採択、新たに7件を閉会中の継続審査としました。

可決した意見書(要旨)

学校給食費の無償化を求める意見書

平成17年(2005年)に食育基本法が制定されたことを踏まえた平成20年(2008年)の学校給食法の改正により、同法の目的に学校における食育の推進が規定され、その充実に図ることが求められている。学校給食法第2条に定める学校給食の目標の達成に向け、学校では給食を通じた食育が行われてきた。その意義は大きく、教科学習とともに学校教育の大きな柱となっている。

平成30年度学校給食実施状況等調査によると全国平均で小学校が年間に4万7千773円、中学校が5万4千351円と、教材費や制服、体操着、学用品、修学旅行積立金等の学校関連費の家庭負担の中でも、給食費の負担が大きい状況である。当初は自己負担が求められていた教科書については、教科書無償措置法等により無償化された。学校給食費についても、義務教育段階においては教科書と同様に無償化させ、家計負担を軽減させることが必要である。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、学校給食費無償化を推進するため、自治体への支援を行うよう強く要望する。(衆・参議院議長・内閣総理・総務・文部科学大臣あて)

子育て支援の拡充を求める意見書

厚生労働省が発表した令和3年の出生数は81万1千622人で、6年連続で過去最少を更新した。

少子高齢化による人口減少はわが国最大の国難であり、その解決を図るべく、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたが、出生数の減少に歯止めがかかっていない。そうした中、国や自治体を実施する子育て支援策には所得制限が設けられているものが多く、支援の対象から外れてしまう子供が多くなる現状がある。

内閣府の「令和4年版少子化社会対策白書」では、夫婦が理想とする子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多くなっている。我が国の将来を担う子供たちにとって、未来に対する割いていくことは、未来に対する投資であり、親の所得にかかわらず、全ての子供が平等に扱われるべきである。また、そうすることが誰もが子供を産み育てやすい社会の形成につながり、出生数の改善にも寄与するものと考えられる。

よって、豊島区議会は国会及び政府並びに東京都に対し、児童手当をはじめとした各種子育て支援策に係る所得制限を撤廃し、さらには、多子世帯に対する支援の充実など子育て支援を拡充するよう強く求めるものである。(衆・参議院議長・内閣総理・財務・文部科学・厚生労働・内閣府特命担当大臣(少子化対策)・東京都知事あて)

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい～一般質問(要旨) 3～6面
- 常任委員会Q&A 7面
- 視察来訪した議会一覧 8面